
NPO法日本海洋深層水協会メールマガジン第 95 号 (2016 年 6 月 30 日)

NPO法人日本海洋深層水協会メルマガ編集チーム

当協会では、海洋深層水利用の最新動向や、各地のイベント、製品開発などの話題を、会員および一般の皆様へ、より積極的にお知らせするために、メールマガジンを発行しています。どなたでもご利用いただけますので、配信をご希望の方は、当協会HPの“メールマガジンの申込み”

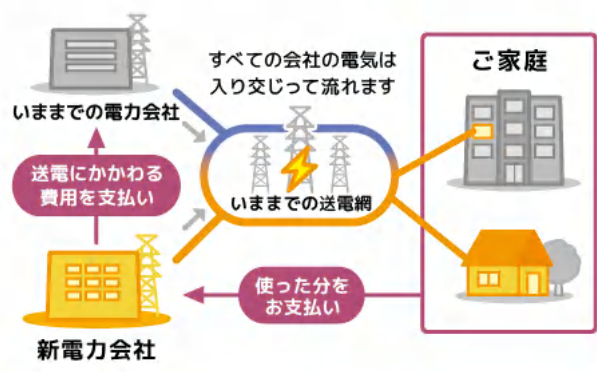
” http://www.npojadowa.net/DWScript/DWInfo_MailMgzn.htm からお申し込みください。

会員向けには、海洋深層水関連ニュースも配信しています。読者の皆様で、メルマガやHPを通じて情報や話題を提供したいと思われる方はメールで npojadowa@npojadowa.net まで、ご連絡ください。

原発をなくすか？ 電力小売りの全面自由化 再エネ100%の供給会社はあるのか？

<電力小売りの全面自由化とは？>

これまで家庭や商店などの小口ユーザーは、電力の安定供給のために地域ごとに独占を許された電力会社(例えば、東京電力、関西電力などの10社)からしか、電気を購入することができませんでした。しかし、2016年の4月1日に始まった電力小売りの全面自由化で、家庭や商店でも電気を購入する会社を自由に選択できるようになりました。



新電力会社が電気を売る仕組み

そして今、8兆円市場ともいわれる電気の小売分野への参入が全面自由化されたことにより、いままでの電力会社10社のほかに、ガス会社、石油会社、電話通信会社、商社など多くの会社が新電力会社として市場に参入し、経産省に登録された小売電気事業者は307社に上っています(2016年6月3日時点)。

これらの事業者が、様々な料金メニューやサービスを提供して顧客の獲得に動いていますが、皆さんは、すでに購入先を変更したり、会社選定の検討を始めていますか？

<自由化のメリットは？>

では、電力小売りの全面自由化は、消費者にとって、どんなメリットがあるのでしょうか？

まずは、電気の小売事業への参入者が増えることで競争が活性化し、様々な料金メニューや新規のサービスが登場し、結果として電気料金が安くなるのが期待されます。

例えば、電気料金そのものを安く設定する会社がある一方、電気とガス、電気と携帯電話などの組み合わせによるセット割引や、ガソリン代の割引、ポイントサービスなどの提供で、電気代は下がらなくてもトータルで料金の低下につながるサービスや、さらには家庭でのトラブルサポートや省エネ診断サービスなども登場しています。

また、太陽光、風力、水力、地熱などの再生可能エネルギーを中心に電気を供給する事業者を選んで買うことも可能ですし、さらに、現在住んでいる地域外で発電された電気の購入も可能になっています(例えば、東京に住んでいる人が九州で発電された電気を購入)。

つまり、消費者がライフスタイルや価値観に合わせて、電気の売り手やサービスを自由に選べるようになったのです。

<再生可能エネルギー電力 100%の会社はあるのか？>

ただし、今のところ、すべての電気を再生可能エネルギーだけで供給できる事業者はいないようです。わが国の総発電量に占める再生可能エネルギーによる発電量はメルマガ第94号でも示したように、わずか3.2%程度で、多くの消費者に多くの再生可能エネルギー電力を供給するにはまだまだ、その量が足りません。また、太陽光だけで発電する事業者は、夜間は火力などで発電された電気を他の事業者から調達して送電することになるわけで、すべての電気を再生可能エネルギーだけで供給するのは一般的には困難ということになります*。

しかし、再生可能エネルギーによる発電量が増えれば、その分だけ石油やガスの使用量が減り、これが燃料費やCO2排出量の削減につながり、ひいては電力料金の低下につながることになるわけで、再生可能エネルギー電力を徐々に拡大していくことには大きな意味があります。

100%ではないけれど再生可能エネルギー電力を供給する会社に契約変更し、その会社が利益を上げ、さらに再生可能エネルギー電力の生産に投資することにより、再エネ電気は着実に増えていきます。一方で、これまで契約していた電力会社では原子力発電由来の電力が売れなくなり、原発の経営資源としての魅力が失われていきます。こんなサイクルが循環することにより、原発は電力市場から撤退を始めることになるのです。

<原発電気が要らない人は意思を示そう！>

しかし現実には、電力小売りの全面自由化が始まってから2カ月経った6月3日の時点で、契約変更(スイッチング)は全国で106万件となっており、全国の家計の契約総数(6260万件)と比較すると、その比率は1.7%程度に過ぎません。この数字は電力小売りの全面自由化という電力事業の大変革の割には、あまりにも少ないのではないのでしょうか？

2011年3月の東日本大震災から派生した原発事故以降、「原発の電気は要らない」、「原発を動かそうとする電力会社との契約を止めたい」と考える人は、原発再稼働などをめぐる世論調査でも常に過半数を超える多数を占めていることから、潜在的にはかなりの数に上るはずで

そして、さらに言うと、「原発の電気はいらない」と思っている消費者は、以前は、その意思を社会に示す方法がありませんでしたが、今は、その意思を示すことができるようになったわけです。

消費者は「各自の意思で契約する電力会社を自由に選択できる」という機会を得たわけですが、だまっけても再エネ電気が自動的に増えるわけではないし、原発がなくなっていくわけでもありません。再生可能エネルギーがこれまで以上に普及するかどうかは、一人ひとりがどのような選択をするかにかかっているわけです。是非この機会に、新電力への転換を、改めて考えてみてはいかがでしょうか？

<どの会社がいいの？>

そしてもう一つ、スイッチングが進まない理由として「どの会社が良いのかわからない？」という声が多いようです。確かに 300 社以上もあると、「比較検討するのが大変だ！」と思われる方がいるかも知れません。そんな方には、主要な会社の電力料金をシミュレーションで計算してくれる、以下のような比較サイトがいくつかあります。もちろん、「再エネ比率が高い」というような選択肢も用意されています。

エネチェンジ：<https://enechange.jp/>

価格.com 電気料金：<http://kakaku.com/energy/>

新電力比較サイト：<http://power-hikaku.info/>

これらのサイトでは、郵便番号や現在の契約条件と 1 か月分の電力使用量か支払金額を入力すると、数秒で数社の候補を示してくれます。電気を月間で 300kWh 程度使っている平均的な家庭で、年間で数千円程度の削減となるようですが、セット割引、ポイント加算などを含んでいる会社もあり、また、解約時の違約金を取る会社もあるので、内訳は必ず確認してください。

<再生可能エネルギーの導入推進に小さくても確かな一歩を！>

最近では、FIT(固定価格買取制度)の導入以来、太陽光や風力などの再生可能エネルギー電力が急激に増加し、電力系統に次々と接続されて来ています。しかし、これまで電力各社は 3.11 後も、原発の再稼働ありき、自然条件で刻々と変動する再エネ電気の導入はできるだけ抑える、との方針で事業を進めてきました。そして今後も、そうしようとしています。

電力小売の全面自由化で、小口消費者にも電力会社を選定する機会が生まれたのです。この機会をのがさず「原発ノー！」の意思を示し、再生可能エネルギー導入拡大の道を一歩押し進めましょう。

メルマガ第 93 号では、沖縄県久米島で行われている海洋温度差発電の実証実験の結果について紹介しました。供給量が少ないとはいえ、海洋深層水から生まれた再エネ電気が島の電力系統につながって、継続的に供給されているのは、現在のところ世界中で久米島だけです。

この海洋エネルギー史上画期的なできごとを端緒に、近い将来に海洋エネルギー発電が再生可能エネルギー電力の一端を担うようになることを願って、スイッチングを……。

注)*夜間の電力に対して CO2 排出量を相殺できる「カーボン・オフセット」の仕組みを適用して、火力発電の電力でも実質的に CO2 を排出しない電力として提供する事業者があります。

(Mitsuo)

<参考文献>

・電力の小売全面自由化って何？ - 経済産業省・資源エネルギー庁 ホームページ
www.enecho.meti.go.jp/category/electricity_and_gas/electric/electricity.../what/

・スイッチング支援システムの利用状況、電力広域的運営推進機関
https://www.occto.or.jp/oshirase/hoka/2016-0610-swsys_riyou.html

・電力比較サイト エネチェンジ ホームページ
<https://enechange.jp/articles/liberalization>